

障害者を地域で支える体制づくりモデル事業実施要領

1 趣旨

障害のある人が、地域において社会の一員としてその人らしく暮らしていくためには、財産管理、日常的な金銭管理、福祉サービスの利用援助、その他の契約援助、虐待等に対する権利救済などの権利擁護活動と、福祉サービスの提供等による生活支援を一体的に行う仕組みを構築し、障害のある人を地域で支えていくことが重要である。

そのためには、家族、地域住民、後見人、行政や法律の専門家、福祉関係者など、障害のある人に関わる様々な人々が情報を共有し、連携するためのネットワークを構築することが必要である。

そこで、地域の支援者のネットワークを構築するためのモデル事業を実施し、障害のある人を地域で支える体制づくりを進めていく。

2 実施主体

本事業の実施主体は、千葉県とする。

3 事業内容

(1) 事業内容

- ① 法律専門家など様々な関係者と連携した地域ネットワークの立ち上げ
- ② ネットワークにおける各関係者の役割分担などの調整など、具体的支援体制の検討
- ③ ネットワークを活用した個別事案の支援
- ④ ネットワークを活用した成年後見制度等の利用支援
- ⑤ 事業実施における成果・課題のとりまとめ（報告書の作成）

(2) 実施方法 公募により選定した事業実施法人と千葉県との委託契約

(3) 対象箇所 2箇所以内

(4) 委託期間 平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

(5) 委託限度額 1箇所あたり200万円（消費税及び地方消費税を含む）

4 留意事項

- (1) 原則として、ひとつの市町村又は障害福祉圏域を実施範囲とするが、複数の市町村（圏域）であっても、その必要性があれば認めることとする。
- (2) 県自立支援協議会に設置されている権利擁護専門部会の部会員を障害者自立支援アドバイザーとして派遣する等、モデル事業への側面的な支援を行う。
- (3) 事業実施に当たっては、地元市町村のネットワークへの参加を求めることとする。
- (4) モデル事業によって構築されたネットワークは、モデル事業終了後は、事業に参加した市町村の地域自立協議会が業務を引き継ぎ、同協議会の権利擁護部会として事業を続ける事を目標とする。